

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部商務金融課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	荒田 忠幸
事業群名	外貿物流体制の構築	事業群関係課(室)	

1.計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)	
県内企業の海外との貿易を促進するため、外貿物流体制の構築に向けて、コンテナ物流の拠点となる長崎港の利便性向上に取り組みます。						)既存コンテナ航路の維持対策及び新規航路開設への取組)ポートセールスによる新規コンテナ貨物の創出促進	
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)	
事業群	長崎港取扱コンテナ貨物量(実入り)	10,000TEU	6,700TEU	5,029TEU	75%	長崎港においては、長崎～釜山国際定期コンテナ航路が平成25年度に週1便から週3便に増便され、航路の利便性は向上しているものの、現在、コンテナヤードの拡張、荷役機械の更新等、港の機能向上の取組みが進んでいる状況である。 長崎港の利便性向上には、「長崎港活性化センター」(長崎市事務局)を中心に、官民一体となった取組を行っており、平成27年度以降は、物流事業者と連携したポートセールス や県内外でのポートセミナーを開催し輸出貨物量は増加したが、主要貨物であった三菱重工の客船建造終了に伴い貨物が減少した。 H28年10月18日に新規の大型客船建造の受注を凍結すると発表したこともあり、今後は大型客船建造関連貨物が見込まれない事から厳しい状況が想定される。	
関連指標 その他						TEU twenty-foot equivalent unit :TEUとは、コンテナの数を20フィートコンテナに換算して数える単位。20フィートコンテナ1個を1TEUと表示 ポートセールス:港の管理者等が関連企業等に自らの所有する港のメリットを説明し、船舶や貨物を誘致すること	

2.28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業	
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率			
	H29計画		一般財源	人件費(参考)	H29目標					—	—				
取組項目	長崎港活性化推進事業費	H12-	9,052	9,052	8,042	県内荷主企業等	コンテナ航路の維持・発展を図ることで、県内企業の輸出入利便性が向上し、取扱コンテナ貨物の増加による海外の活力を県内に取り込むために、ポートセールス等を実施した。	活動指標	荷主企業訪問(件)	48	62	129%	客船建造終了に伴い、輸入貨物量は減少傾向にあるが、物流事業者と連携したポートセールスを実施した結果、長崎港への変更や新規貨物の取り込みなどで微減にとどめた。 H28(輸入)3,775TEU(輸出)1,254TEU H27(輸入)4,416TEU(輸出)1,272TEU H26(輸入)5,074TEU(輸出)1,071TEU	。	
										48	—	—			
			商務金融課		10,623			10,623	8,074	成果指標	コンテナ取扱数量(実入り)(TEU)	6,700			5,029
	7,500											—			—

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)既存コンテナ航路の維持対策及び新規航路開設への取組	
・客船建造の終了に伴い貨物は減少したが、既存の釜山向けコンテナ航路は週3便が維持されている状況。(H29.6現在)	
・県外で開催するポートセミナーをきっかけに商社やフォワーダーと接点を持ち、訪問PRを行うことで輸入貨物の集荷促進活動に取り組む	
・H29年度はコンテナヤードの拡張やガントリークレーンの供用開始など、他港との差が若干縮まり、港の利便性が向上することから、今まで取り込みができなかった衝撃に弱い貨物（精密機械など）等の集荷に取り組む。	
)ポートセールスによる新規コンテナ貨物の創出促進	
・昨年度より継続して、物流事業者と連携したポートセールスを実施し、物流事業者からセールス先で長崎港利用の場合の概算コストの提示や見積もり受注等を実施した結果、長崎港への変更や新規貨物の取り込みなどで、輸出増加につながっているため今年度も継続して取組を実施する。	

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	長崎港活性化推進事業費	県外で開催するポートセミナーをきっかけに商社やフォワーダーと接点を持ち、訪問PRを行うことで輸入貨物の集荷促進活動に取り組む。 また、H29年度はコンテナヤードの拡張やガントリークレーンの供用開始など、他港との差が若干縮まり、港の利便性が向上することから、今まで取り込みができなかった衝撃に弱い貨物（精密機械など）等の集荷に取り組む。		客船建造貨物の減少が見込まれることから、週3便の定期コンテナ航路維持に必要な貨物量の確保がさらに厳しい状況になると考えられる。そのため、関連企業が長崎港を利用した新規物流ルートを構築する際の調査事業への支援を継続して行う。 県南地域の企業に対し輸出入に関するアンケートを実施し、潜在貨物量の把握を行ったうえで、次年度以降の利用促進に効果的な取組を検討していく。	改善